

簡易水道事業特別会計予算

議第 1 2 号

平成 2 7 年度村上市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 7 年度村上市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 2 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 7 年 2 月 2 4 日 提 出

村上市長職務代理者

村上市副市長 鈴木 源左衛門

平成 2 7 年 月 日 議 決

村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		7,835
	1 負担金	7,835
2 使用料及び手数料		194,046
	1 使用料	194,045
	2 手数料	1
3 国庫支出金		105,771
	1 国庫補助金	105,771
4 繰入金		188,384
	1 他会計繰入金	188,384
5 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
6 諸収入		5,564
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	5,562
7 市債		422,400
	1 市債	422,400
歳 入 合 計		927,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		137,114
	1 総務管理費	137,114
2 施設費		569,184
	1 施設建設費	569,184
3 公債費		217,702
	1 公債費	217,702
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		927,000

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	422,400	普 通 貸 借	5.0%以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

簡易水道事業特別会計

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,835	7,134	701
2 使用料及び手数料	194,046	205,064	△11,018
3 国庫支出金	105,771	67,634	38,137
4 繰入金	188,384	192,624	△4,240
5 繰越金	3,000	3,000	0
6 諸収入	5,564	3,244	2,320
7 市債	422,400	186,700	235,700
歳入合計	927,000	665,400	261,600

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	7,835	7,134	701
	1	負 担 金	7,835	7,134	701
	1	工事負担金	7,800	7,100	700
	2	水道使用負担金	35	34	1
2		使用料及び手数料	194,046	205,064	△11,018
	1	使 用 料	194,045	205,063	△11,018
	1	水道使用料	194,045	205,063	△11,018
	2	手 数 料	1	1	0
	1	水道手数料	1	1	0
3		国庫支出金	105,771	67,634	38,137
	1	国庫補助金	105,771	67,634	38,137
	1	簡易水道事業費国庫補助金	105,771	67,634	38,137
4		繰 入 金	188,384	192,624	△4,240
	1	他会計繰入金	188,384	192,624	△4,240
	1	一般会計繰入金	188,384	192,624	△4,240
5		繰 越 金	3,000	3,000	0
	1	繰 越 金	3,000	3,000	0
	1	繰 越 金	3,000	3,000	0
6		諸 収 入	5,564	3,244	2,320
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
	1	延 滞 金	1	1	0
	2	過 料	1	1	0
	2	雑 入	5,562	3,242	2,320
	1	雑 入	5,562	3,242	2,320

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 工事負担金	7,800	1 消火栓新設工事負担金 2 消火栓修繕工事負担金	800 7,000
1 水道使用負担金	35	1 公園水道使用負担金	35
1 現年度分	192,855	1 水道使用料 現年度分	192,855
2 滞納繰越分	1,151	1 水道使用料 滞納繰越分	1,151
3 施設使用料	39	1 行政財産使用料	39
2 督促手数料	1	1 督促手数料	1
1 簡易水道事業費国庫補助金	105,771	1 蒲萄地区簡易水道統合整備事業費補助金 2 南大平・指合・河内地区簡易水道統合整備事業費補助金	58,000 47,771
1 一般会計繰入金	188,384	1 一般会計繰入金	188,384
1 前年度繰越金	3,000	1 前年度繰越金	3,000
1 延滞金	1	1 延滞金	1
1 過料	1	1 過料	1
1 雑入	5,562	1 水道施設移設等補償料 2 建物共済災害共済金	5,560 1

(款) 6 諸 収 入
(項) 2 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
7		市 債	422,400	186,700	235,700
	1	市 債	422,400	186,700	235,700
		1 簡易水道事業債	422,400	186,700	235,700

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		3 雑入	1
1 簡易水道事業債	422,400	1 簡易水道事業債	422,400

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	137,114	130,416	6,698	51,980	85,134
	1	総務管理費	137,114	130,416	6,698	51,980	85,134
	1	一般管理費	55,845	53,663	2,182	その他 1	55,844
	2	施設管理費	81,269	76,753	4,516	その他 51,979	29,290

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	11,297	1 一般管理経費	33,418
3 職員手当等	7,430	消耗品費	(2,600)
4 共済費	3,700	印刷製本費	(80)
11 需用費	4,010	修繕料	(1,330)
12 役務費	755	通信運搬費	(10)
13 委託料	24,358	車検等手数料	(11)
18 備品購入費	457	口座振替手数料	(560)
19 負担金、補助及び交付金	1,232	窓口収納手数料	(20)
23 償還金、利子及び割引料	75	タイヤ脱着手数料	(13)
27 公課費	2,531	腸内細菌検査手数料	(9)
		保険料	(132)
		水質検査委託料	(15,760)
		水道施設管理システム修正入力業務委託料	(500)
		メーター検針委託料	(3,322)
		検満メーター取替業務委託料	(4,676)
		収納委託料	(100)
		機械器具購入費	(457)
		各種研修会負担金	(9)
		収納事務委託負担金	(949)
		日本水道協会会費	(39)
		新潟県支部会費	(9)
		新潟県水道協会会費	(226)
		過誤納還付金	(75)
		自動車重量税	(31)
		消費税	(2,500)
		2 一般管理職員人件費	22,427
		一般職給	(11,297)
		扶養手当	(156)
		期末手当	(2,537)
		勤勉手当	(1,464)
		寒冷地手当	(89)
		通勤手当	(260)
		時間外勤務手当	(250)
		住居手当	(324)
		退職手当負担金	(2,350)
		共済組合負担金	(3,677)
		公務災害補償基金負担金	(23)
11 需用費	47,803	1 施設維持経費	81,269
12 役務費	5,577	消耗品費	(2,800)
13 委託料	21,112	燃料費	(580)
14 使用料及び賃借料	1,140	光熱水費	(27,056)
18 備品購入費	1,944	修繕料	(17,367)
		通信運搬費	(5,440)
		開閉栓手数料	(60)
		保険料	(77)
		施設維持保全業務委託料	(13,430)
		設備保守点検業務委託料	(1,775)
		水道水定期検査業務委託料	(864)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		施 設 費	569,184	290,065	279,119	569,122	62
	1	施設建設費	569,184	290,065	279,119	569,122	62
		1 施設建設費	569,184	290,065	279,119	国庫支出金 105,771 地方債 422,400 その他 40,951	62
3		公 債 費	217,702	241,919	△24,217	108,850	108,852
	1	公 債 費	217,702	241,919	△24,217	108,850	108,852
		1 元 金	165,515	189,054	△23,539	その他 82,757	82,758
		2 利 子	52,187	52,865	△678	その他 26,093	26,094

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	3,693	漏水調査委託料 (214) 配水池清掃業務委託料 (1,026) 水道台帳作成業務委託料 (2,160) 水道管緊急修理待機委託料 (1,643) 自動車借上料 (18) 電柱共架料 (17) 借地料 (199) 公用車リース料 (906) 機械器具購入費 (1,944) 施設維持管理委託負担金 (3,693)	
2 給料	7,358	1 簡易水道建設改良経費 128,707 測量設計等委託料 (10,230)	
3 職員手当等	6,340	工事請負費 (110,000) 下水道工事負担金 (8,477)	
4 共済費	2,446		
13 委託料	15,101	2 蒲萄地区簡易水道統合整備事業 150,000 工事請負費 (149,000) 補償金 (1,000)	
15 工事請負費	527,489		
17 公有財産購入費	540	3 南大平・指合・河内地区簡易水道統合整備事業 274,333 測量設計等委託料 (4,871) 工事請負費 (268,489) 土地購入費 (540)	
19 負担金、補助及び交付金	8,477	補償金 (433)	
22 補償、補填及び賠償金	1,433	4 簡易水道事業職員人件費 16,144 一般職給 (7,358) 扶養手当 (216) 期末手当 (1,717) 勤勉手当 (991) 児童手当 (120) 寒冷地手当 (51) 通勤手当 (280) 時間外勤務手当 (1,200) 住居手当 (234) 退職手当負担金 (1,531) 共済組合負担金 (2,425) 公務災害補償基金負担金 (21)	
23 償還金、利子及び割引料	165,515	1 起債償還元金 165,515 償還金 (165,515)	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
	1	予 備 費	3,000	3,000	0		3,000
		1 予 備 費	3,000	3,000	0		3,000

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	52,187	1 償還利子 利子	52,187 (52,187)
29 予 備 費	3,000	1 予備費 予備費	3,000 (3,000)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(6)	18,655	13,770	32,425	6,146	38,571
前 年 度	(6)	17,382	13,006	30,388	5,516	35,904
比 較	()	1,273	764	2,037	630	2,667

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	372		4,254	2,455	120
	前 年 度	678		3,984	2,069	420
	比 較	△306		270	386	△300
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	140	540	1,450	558	
	前 年 度	140	444	1,421	234	
	比 較		96	29	324	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度		3,881			
前 年 度		3,616				
比 較		265				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	1,273	給与改定に伴う増減分	44	給料月額の変更に伴う増		
		昇給に伴う増加分	355	職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	874	異動に伴う増 3,627 昇格に伴う増 異動に伴う減 △2,753 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 1人 異動減 1人 採用者 人 退職者 人	
職員手当	764	制度改正に伴う増減分	186	勤勉手当増 186	勤勉手当支給率の改正	
		その他の増減分	578	給与改定に伴う増減 16 異動に伴う増 2,410 異動に伴う減 △1,959 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 198 昇格に伴う増 その他の増減 △87		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,734	—	—
	平均給与月額(円)	295,309	—	—
	平均年齢(歳)	36歳 1月	歳 月	歳 月
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	238,654	—	—
	平均給与月額(円)	268,849	—	—
	平均年齢(歳)	33歳 6月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	142,100	—	—	142,100	139,500	163,800
大学卒	174,200	—	—	174,200	—	202,300

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(4)	66.6	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(1)	16.7				1級	()	()
	1級	(1)	16.7						
	計	(6)	100.0	計	()	()	計	()	()
平成26年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(2)	33.3	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(3)	50.0				1級	()	()
	1級	(1)	16.7						
	計	(6)	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
本年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	
前年度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計の制度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
簡易水道事業債	2,725,354	2,723,000	422,400	165,515	2,979,885